

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)										
					財政健全化等	×																
市町村名	阿波市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	繰入総額	21,677,890	21,324,699	実質収支比率	2.7	2.9										
					首都	×	繰出総額	20,884,409	20,455,641	経常収支比率	81.1	78.4										
					近畿	×	繰入歳出差引	793,481	869,058	(※1)	(86.8)	(86.6)										
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	456,635	497,104	標準財政規模	12,668,712	12,759,506										
					過疎	×	実質収支	336,846	371,954	財政力指数	0.37	0.38										
人口	22年国調(人)	39,247	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-35,108	-215,153	公債費負担比率	13.6	13.6										
	17年国調(人)	41,076			過疎	×	積立金	1,026,354	1,173,825	健全化判断比率												
	増減率(%)	-4.5			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	40,569	第1次	3,255	4,219	低開弁	○	積立金取崩し額	550,000	550,000	連結実質赤字比率	-	-									
	23.03.31(人)	40,956		18.8	21.2	指数表選定	○	実質単年度収支	441,246	408,672	実質公債費比率	9.4	10.0									
	増減率(%)	-0.9	第2次	4,583	5,565			基準財政収入額	3,266,779	3,167,772	将来負担比率	15.3	31.8									
	面積(km ²)	190.97		26.5	27.9			基準財政需要額	9,101,996	9,044,898	資金不足比率(※4)											
人口密度(人/km ²)	206	第3次	9,458	10,034			標準税収入額等	4,160,409	4,015,367													
世帯数(世帯)	13,252		54.7	50.4			經常経費充当一般財源等	10,348,226	10,185,881													
職員状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,716,919	19,326,616											
	市区町村長	1	8,800		一般職員	344	1,172,352	3,408	うち公的資金	12,114,854	12,223,465											
	副市区町村長	1	7,040		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,412,855	2,437,668											
	教育長	1	6,330		うち技能労務職員	28	90,636	3,237	収益事業収入	-	-											
	議会議長	1	4,200		教育公務員	20	76,960	3,848	土地開発基金現在高	-	-											
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,368,470	2,892,116											
	議会議員	18	3,400		合計	364	1,249,312	3,432	減債基金	1,114,027	913,611											
					ラสบライレス指数(※6)	106.2	(98.1)		積立金現在高	5,239,096	4,414,076											
									その他特定目的基金													
一般会計等の一覧																						
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	伊予谷簡易水道事業特別会計	(10)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	御所リゾート											
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(21)	阿波市金清自然環境活用センター協会											
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(12)	阿北特別養護老人ホーム組合													
								(13)	中央広域環境施設組合													
								(14)	阿北環境整備組合													
								(15)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)													
								(16)	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)													
								(17)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合													
								(18)	徳島中央広域連合(一般会計)													
								(19)	徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,466,918	16.0	3,466,918	29.1	普通税	3,466,741	100.0	15,307	議会費	215,628	1.0	-	215,628	
地方譲与税	265,978	1.2	265,978	2.2	法定普通税	3,466,741	100.0	15,307	総務費	4,448,152	21.3	93,886	3,516,945	
利子割交付金	16,492	0.1	16,492	0.1	市町村民税	1,309,868	37.8	15,307	民生費	6,281,128	30.1	160,844	3,689,761	
配当割交付金	13,706	0.1	13,706	0.1	個人均等割	44,970	1.3	-	衛生費	1,752,406	8.4	25,828	1,572,329	
株式等譲渡所得割交付金	25,993	0.1	25,993	0.2	所得割	1,099,251	31.7	-	労働費	65,608	0.3	-	2,020	
地方消費税交付金	298,654	1.4	298,654	2.5	法人均等割	64,761	1.9	-	農林水産業費	736,942	3.5	134,235	591,221	
ゴルフ場利用税交付金	45,010	0.2	45,010	0.4	固定資産税	100,886	2.9	15,307	商工費	291,375	1.4	82,980	282,807	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税のうち純固定資産税	1,826,358	52.7	-	土木費	1,611,282	7.7	1,307,954	797,701	
自動車取得税交付金	46,401	0.2	46,401	0.4	軽自動車税	1,826,023	52.7	-	消防費	1,017,959	4.9	58,626	602,986	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	104,060	3.0	-	教育費	2,260,953	10.8	660,031	1,513,361	
地方特例交付金	48,362	0.2	48,362	0.4	鉱産税	226,455	6.5	-	災害復旧費	18,734	0.1	-	12,990	
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,151	0.1	18,151	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,184,242	10.5	-	2,142,936	
減収補填特例交付金	30,211	0.1	30,211	0.3	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	8,504,935	39.2	7,674,778	64.4	目的税	177	0.0	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	7,674,778	35.4	7,674,778	64.4	法定目的税	177	0.0	-	歳出合計	20,884,409	100.0	2,524,384	14,940,685	
特別交付税	830,157	3.8	-	-	入湯税	177	0.0	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
(一般財源計)	12,732,449	58.7	11,902,292	99.8	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	8,800,594	42.1	6,405,051	6,297,045	49.4
交通安全対策特別交付金	8,428	0.0	8,428	0.1	水利地益税等	-	-	-	人件費	3,478,473	16.7	3,291,342	3,187,203	25.0
分担金・負担金	70,311	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	2,209,786	10.6	2,054,432	-	-
使用料	528,873	2.4	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	3,137,879	15.0	970,773	966,906	7.6
手数料	54,387	0.3	-	-	合計	3,466,918	100.0	15,307	公債費	2,184,242	10.5	2,142,936	2,142,936	16.8
国庫支出金	2,420,591	11.2	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		元利償還金	2,184,242	10.5	2,142,936	2,142,936	16.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	徴収率	97.2	89.6	97.2	うち元金	1,916,197	9.2	1,877,937	1,877,937	14.7
都道府県支出金	987,793	4.6	-	-	現年計	98.3	93.2	98.0	うち利子	268,045	1.3	264,999	264,999	2.1
財産収入	25,937	0.1	13,777	0.1	(%)	96.3	86.5	96.5	一時借入金利子	-	-	-	-	
寄附金	2,407	0.0	-	-	合計	97.2	89.6	97.2	その他の経費	9,540,697	45.7	7,525,990	4,051,181	31.8
繰入金	1,298,166	6.0	-	-	市町村民税	98.3	93.2	98.0	物件費	2,214,364	10.6	1,479,510	896,569	7.0
繰越金	869,058	4.0	-	-	純固定資産税	96.3	86.5	96.5	維持補修費	102,777	0.5	80,380	80,380	0.6
諸収入	372,990	1.7	945	0.0	公営事業等への繰出	1,858,315	53.6	157,369	補助費等	2,577,463	12.3	2,085,929	1,739,599	13.6
地方債	2,306,500	10.6	-	-	合計	1,858,315	53.6	157,369	うち一部事務組合負担金	1,789,104	8.6	1,399,118	1,320,344	10.3
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	86,293	2.4	83,475	繰出金	1,844,084	8.8	1,559,813	1,334,633	10.5
うち臨時財政対策債	833,500	3.8	-	-	簡易水道	500	0.0	10,247	積立金	2,799,840	13.4	2,318,189	-	-
歳入合計	21,677,890	100.0	11,925,442	100.0	工業用水道	-	-	-	投資・出資金・貸付金	2,169	0.0	2,169	-	-
					国民健康保険	524,046	15.1	145	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					その他	1,233,245	35.7	319	投資的経費計	2,543,118	12.2	1,009,644	-	-
									うち人件費	24,025	0.1	24,025	-	-
									普通建設事業費	2,524,384	12.1	996,654	-	-
									うち補助	621,176	3.0	15,316	-	-
									うち単独	1,850,344	8.9	965,358	-	-
									災害復旧事業費	18,734	0.1	12,990	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	20,884,409	100.0	14,940,685	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 徳島県阿波市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,700	20,908	792	336	1,298	19,710	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	7	6	1	1	0	7	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	21,707	20,913	793	337		19,717	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,062	4,905	157	157	524	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,875	3,870	5	5	643	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	359	356	3	3	153	-	-	-	
4 水道事業会計	648	537	111	956	14	1,783	91		法適用企業
5 伊予谷簡易水道事業特別会計	3	2	0	0	1	-	-	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	140	139	1	1	85	951	921		法非適用企業
7 特定環境保全公共下水道事業特別会計	1	1	0	-	1	1	1		法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				1,123		2,736	1,013		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

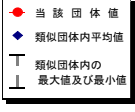
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	697	692	5	5	26	-	-	
2 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	105,690	105,554	136	136	-	-	-	
3 阿北特別養護老人ホーム組合	383	332	51	51	-	1	-	
4 中央広域環境施設組合	2,298	2,242	56	47	257	4,793	1,773	
5 阿北環境整備組合	255	240	15	15	-	27	11	
6 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	7,966	7,956	10	10	1,557	-	-	
7 徳島県市町村総合事務組合(運転管理維持特別会計)	99	66	33	33	-	-	-	
8 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	1	1	0	0	-	-	-	
9 徳島中央広域連合(一般会計)	2,095	2,067	28	28	118	184	89	
10 徳島中央広域連合(中央地区広域圏興事業特別会計)	11	8	3	3	-	-	-	
11 東野郡野野原学区高組合	342	326	16	16	-	-	-	
12 阿北大勝町管理組合	93	86	7	7	2	-	-	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				351		5,005	1,873	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 阿波リゾート	24	289	20	-	-	-	-	-	
2 阿波市金沢自然環境活用センター協会	▲4	7	1	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	40,569 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	190.97 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入	21,677,890 千円	実質公債費比率	9.4 %
歳出	20,884,409 千円	将来負担比率	15.3 %
実収支	336,846 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	12,668,712 千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	19,716,919 千円		

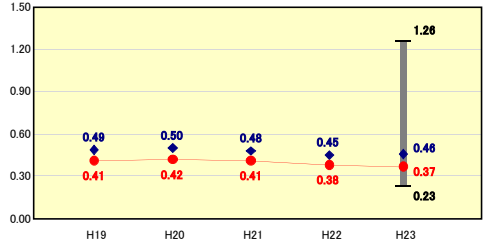


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位 39/82 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41

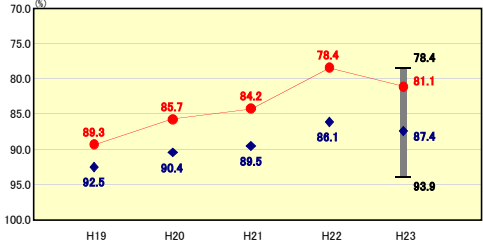


財政力指数の分析欄
 依然として類似団体平均よりも低い(財政力が弱い)0.37となっており、前年度と比較しても0.01減となりました。地方税については昨年度を若干(3,035千円)上回りましたが、依存財源に頼った財政運営となっています。
 今後、法人税については国の景気対策による増収を期待しますが、市民税などについては徴収率の向上にさらに努め、自主財源の確保を図ります。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.1%]

類似団体内順位 3/82 全国平均 90.3 徳島県平均 87.5

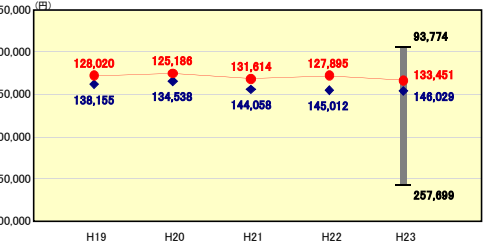


経常収支比率の分析欄
 本市の経常収支比率は、類似団体平均よりも6.3%低い81.1%、対前年度比2.7%の増となっています。要因としては、扶助費(障害者自立支援費や児童扶養手当など)や公債費(元金償還額)の増が挙げられますが、平成22年3月に策定した「阿波市第2次集中改革プラン」を基に費用対効果や成果を重視した行財政運営を行っているため、類似団体において比較的良好な結果となりました。
 しかし、扶助費については増加の一途をたどることが予想され、また、公債費についても数年後、新庁舎建設事業や新学校給食センター建設事業の財源に予定している合併特別債の償還が本格化します。
 引き続き、集中改革プランに基づいた効率的な行財政運営を行い、また、すべての事務事業を厳しく点検し、効果の低い事務事業については廃止を含めた見直しを行うことで、

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [133,451円]

類似団体内順位 23/82 全国平均 119,477 徳島県平均 137,358

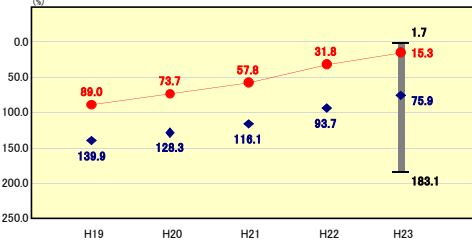


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 本市の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は類似団体平均よりも12,578円低い133,451円となっています。また、対前年度比においては5,556円の増となっています。主な要因として、人件費においては議員年金費の増によること、物件費においては緊急雇用創出事業費の増が挙げられます。
 職員給については退職者一部不補充により昨年度を61,909千円下回りましたが、物件費については前年度を上回りました(161,880千円)。
 昨年度に引き続き事務事業の見直し等を積極的にを行い、経常的経費の削減に努めます。

将来負担の状況

将来負担比率 [15.3%]

類似団体内順位 10/82 全国平均 69.2 徳島県平均 29.1

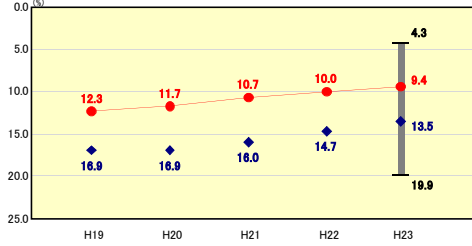


将来負担比率の分析欄
 本市の将来負担比率は、類似団体平均よりも60.6%低い15.3%となっています。また、対前年度比16.5%の減と引き続き改善されています。主な要因として、将来負担額については債務負担行為に基づく支出予定額及び職員数減による退職手当負担見込額の減、充当可能財源等については、財政調整基金や減価基金などの積立による充当可能基金の増や基準財政需要額算入見込額の増等が挙げられます。
 「新市まちづくり計画」に基づく新庁舎建設事業や新学校給食センター建設事業の大型事業や継続事業として地方道整備事業など行っていますが、合併特別債など交付税措置のある有利な起債を有効活用することにより、将来負担比率の大幅な上昇の抑制に努めています。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]

類似団体内順位 8/82 全国平均 9.9 徳島県平均 10.3

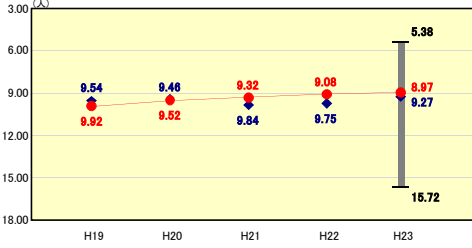


実質公債費比率の分析欄
 本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも4.1%低い9.4%となっています。前年度比0.6%の減で年々改善されています。今後、公債費に準ずる債務負担行為による支出額が減少する一方で、「新市まちづくり計画」に基づく新庁舎建設事業や新学校給食センター建設事業による市債の増加が見込まれます。
 本市として、合併特別債など交付税措置のある有利な地方債を有効活用することにより、将来負担の軽減に努めています。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.97人]

類似団体内順位 27/82 全国平均 7.17 徳島県平均 9.42

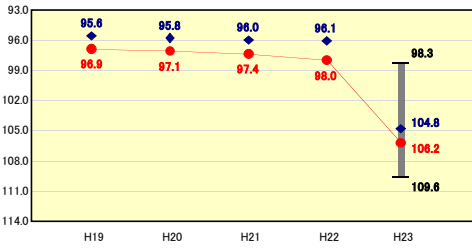


人口千人当たり職員数の分析欄
 本市の人口1,000人当たり職員数は、類似団体平均よりも低い8.97人となっています。対前年度比については、退職者数に見合う新規採用を行わなかったため0.11人の減となりました。合併後、新規職員の採用抑制により、職員数は集中改革プランの定員管理計画を既に達成しています。今後も、厳しい財政状況の中、本市の実情に応じた定員管理に努めます。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [106.2]

類似団体内順位 43/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 本市のラスパイレス指数は、類似団体平均よりも高い106.2となっています。国基準の100.0に対して大きく上回った要因は、2年間臨時的に減額されている国家公務員の給与との比較であり、減額前の参考値では98.1で、昨年より0.1の上昇となっています。全国市平均109.6と比較して3.4低い指数となっています。
 また今後は指数が高い水準にある職員が退職することにより、徐々に下がっていくことが見込まれます。現在は適切な水準になっていますので、今後とも、適正な給与体系を確立するとともに、集中改革プランに沿った給与管理に努めています。

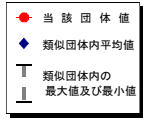
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

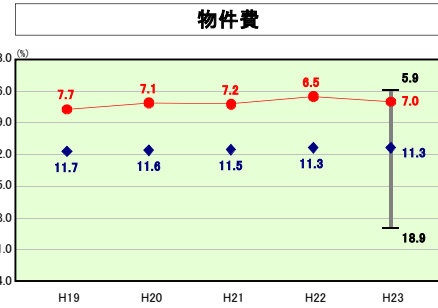
徳島県阿波市

経常収支比率の分析

人口	40,569人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	190.97	km ²	連結実質赤字比率	-%
収入総額	21,677,890	千円	実質公債費比率	9.4%
支出総額	20,884,409	千円	将来負担比率	15.3%
実収支差	336,846	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	12,668,712	千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	19,716,919	千円		



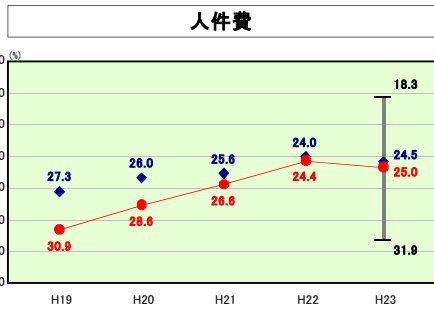
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 3/62 全国平均 13.1 徳島県平均 10.2

物件費の分析欄

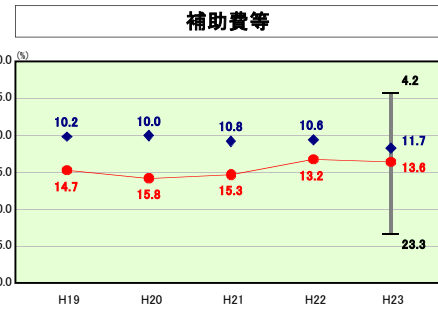
本市の物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも4.3%低い7.0%となっています。これは「第2次阿波市行財政改革」の積極的な推進によるものです。今後も引き続き、事務事業の整理合理化を図り、内部管理経費の削減に努めていきます。



類似団体内順位 32/62 全国平均 25.4 徳島県平均 28.2

人件費の分析欄

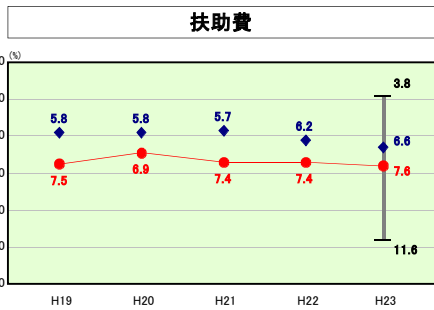
本市の人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも0.5%高い25.0%となっています。議員年金費の大幅な増額により、前年度より増加しましたが、合併後退職者数に見合った新規職員の採用を行わなかった結果、職員給は前年度より61,909千円の減となっています。今後とも集中改革プランに沿った適切な定員管理に努め、適正な給与体系の確立を図ります。



類似団体内順位 42/62 全国平均 10.1 徳島県平均 8.1

補助費等の分析欄

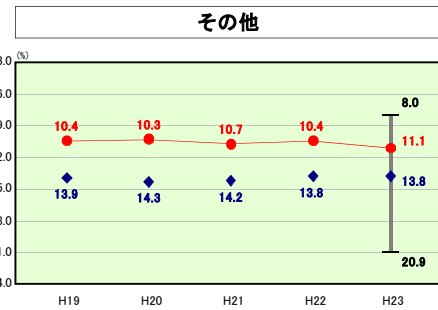
本市の補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均よりも1.9%高い13.6%、前年度比0.4%の増となっています。主な要因としては、徳島中央広域連合本部・東消防署建設に伴う一部事務組合負担金の増が挙げられます。一部事務組合負担金については構成する市町とともに事業内容の必要性を精査し、また、各種団体等への補助金のうち市単独補助金についても同様に、事業内容や効果等について精査を行い、補助金の終期設定や廃止縮減を図ることとし、更なる適正な交付に努めていきます。



類似団体内順位 46/62 全国平均 10.5 徳島県平均 7.6

扶助費の分析欄

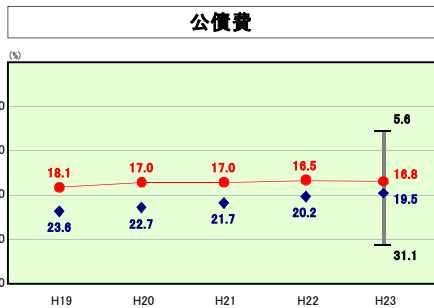
本市の扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも1.0%高い7.6%、前年度比0.2%の増となっています。要因としては、障害者自立支援費、児童扶養手当費及び生活保護費の増が挙げられます。今後とも、事業の効果等を検証し、給付水準の適正化を図るなど扶助費の検証等に努めていきます。



類似団体内順位 14/62 全国平均 12.2 徳島県平均 13.8

その他の分析欄

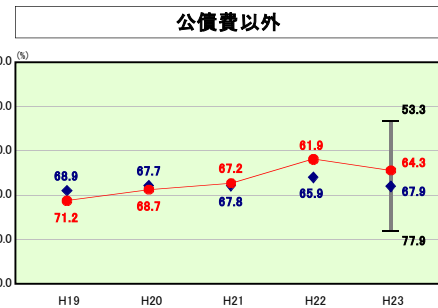
本市のその他に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも2.7%低い11.1%となっています。前年度比では0.7%の増となっています。主な要因としては、後期高齢者医療事業(広域連合)への繰出金の増が挙げられます。繰出金のうち国民健康保険特別会計については、医療費等の増加による基準外繰出金があり、平成24年度以降も見込まれています。そのため、医療費抑制のための保健事業などを積極的にを行い、また、国民健康保険税の収納強化を図ることで、基準外繰出金の削減に努めます。



類似団体内順位 19/62 全国平均 19.0 徳島県平均 19.6

公債費の分析欄

本市の公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも2.7%低い16.8%となっています。平成24年度以降、「新市まちづくり計画」に基づく新庁舎建設事業や新学校給食センター建設事業が本格化し、また、継続事業として学校耐震化事業や幼保連携施設整備事業などの普通建設事業を行っています。これらの事業には、合併特例債など元利償還金に対する交付税措置のある有利な地方債を活用していますが、引き続き公債費への影響を考慮し、適正水準の維持に努めていきます。



類似団体内順位 13/62 全国平均 71.3 徳島県平均 67.9

公債費以外の分析欄

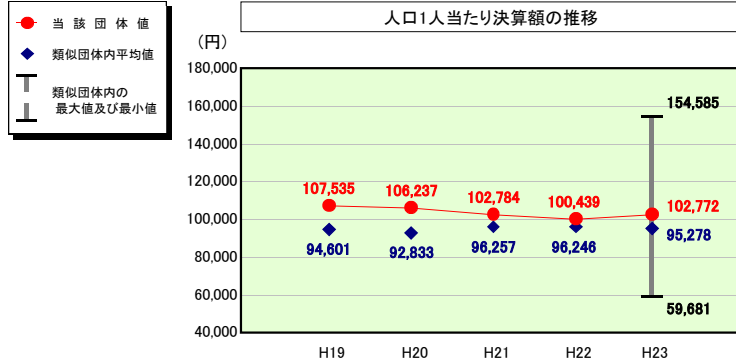
本市の普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均よりも低い62,224円となっています。前年度比2.4%の増となっています。主な要因は、計画的に実施している小中学校の耐震化事業や庁舎建設事業、単年度事業として老人ホーム建設補助事業が挙げられます。平成24年度も小中学校の耐震化事業や新庁舎建設事業などの大規模事業を行うため、適切な事業の取捨選択を行うとともに、合併特例債等の有利な財源を有効活用するなどして財政の健全化に努めていきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

徳島県阿波市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



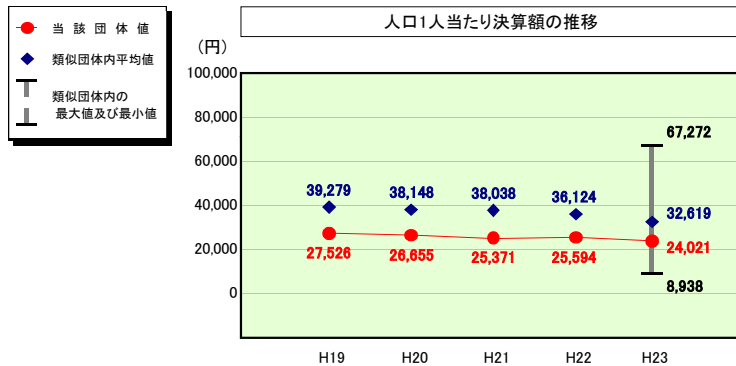
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,478,473	85,742	84,551	▲ 1.4
賃金 (物件費)	351,235	8,658	6,401	▲ 35.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	544,206	13,414	8,091	▲ 65.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,218	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	177,076	4,365	3,516	▲ 24.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	24,025	592	1,649	▲ 64.1
▲退職金	▲ 405,653	▲ 9,999	▲ 10,148	▲ 1.5
合計	4,169,362	102,772	95,278	▲ 7.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.97	9.27	▲ 0.30
ラスパイレース指数	106.2	104.8	▲ 1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

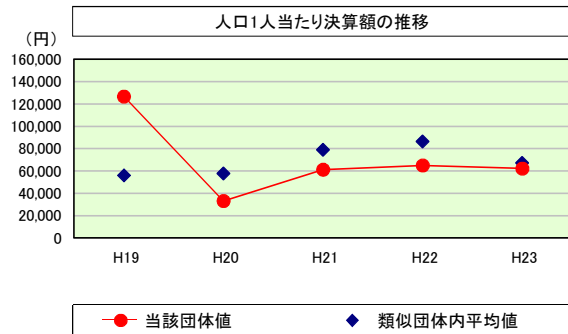


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,184,242	53,840	62,533	▲ 13.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	80,593	1,987	18,364	▲ 89.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	256,908	6,333	4,570	▲ 38.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	206,062	5,079	2,681	▲ 89.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 41,306	▲ 1,018	▲ 3,959	▲ 74.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,711,998	▲ 42,200	▲ 51,583	▲ 18.2
合計	974,501	24,021	32,619	▲ 26.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

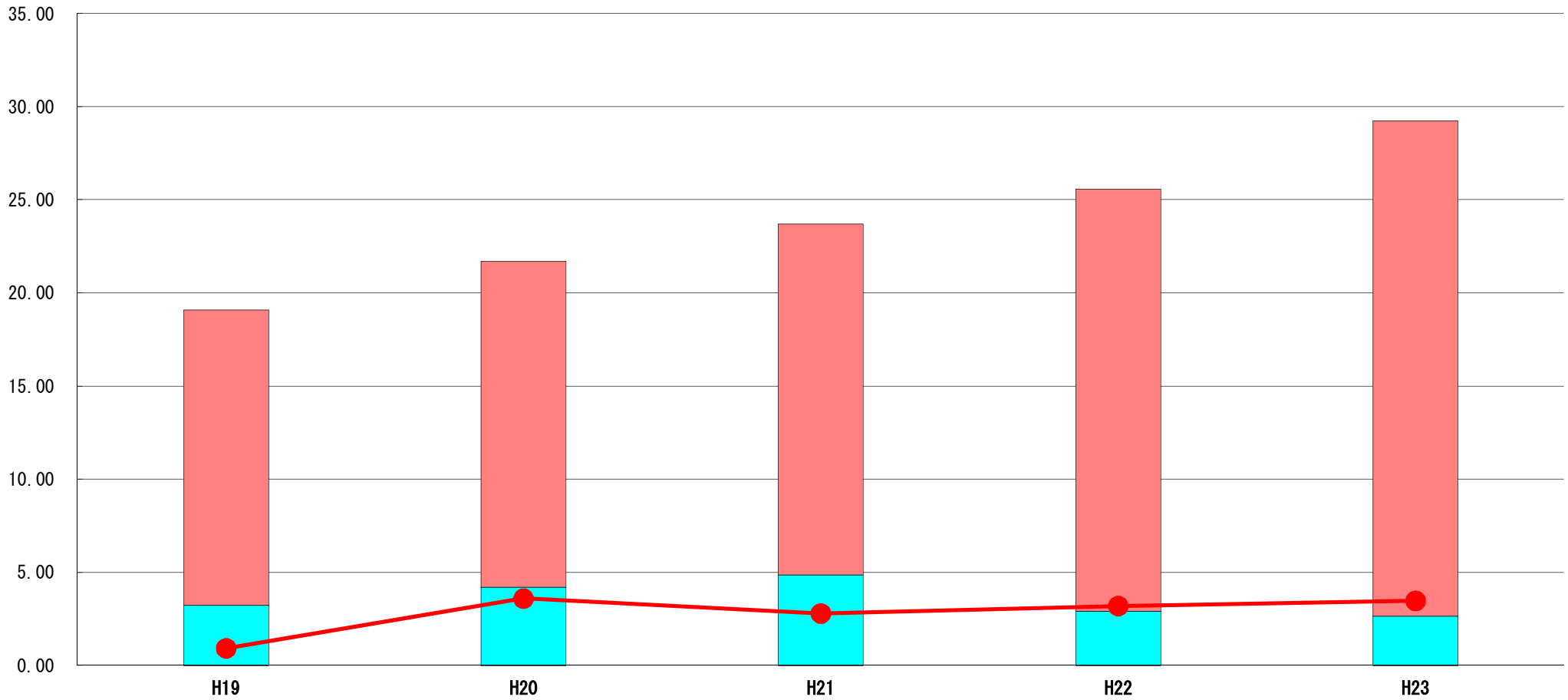
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	5,327,569	126,738	69.5	56,233	▲ 13.8	83.3
うち単独分	4,828,533	114,867	144.1	32,240	▲ 8.6	152.7
H20	1,381,003	33,201	▲ 73.8	57,848	2.9	▲ 76.7
うち単独分	1,077,575	25,906	▲ 77.4	33,469	3.8	▲ 81.2
H21	2,531,349	61,275	84.6	79,008	36.6	48.0
うち単独分	1,855,927	44,926	73.4	46,014	37.5	35.9
H22	2,663,234	65,027	6.1	86,381	9.3	▲ 3.2
うち単独分	1,670,122	40,778	▲ 9.2	41,242	▲ 10.4	1.2
H23	2,524,384	62,224	▲ 4.3	67,088	▲ 22.3	18.0
うち単独分	1,850,344	45,610	11.8	37,146	▲ 9.9	21.7
過去5年間平均	2,885,508	69,693	16.4	69,312	2.5	13.9
うち単独分	2,256,500	54,417	28.5	38,022	2.5	26.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

徳島県阿波市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		15.85	17.48	18.83	22.67	26.59
 実質収支額		3.25	4.22	4.87	2.92	2.66
 実質単年度収支		0.93	3.60	2.80	3.20	3.48

分析欄

本市における実質収支比率は、年度によって多少の増減はありますが、概ね望ましい範囲内で推移しています。財政調整基金においても、前年度比3.92%増加しており、健全な財政状況となっています。

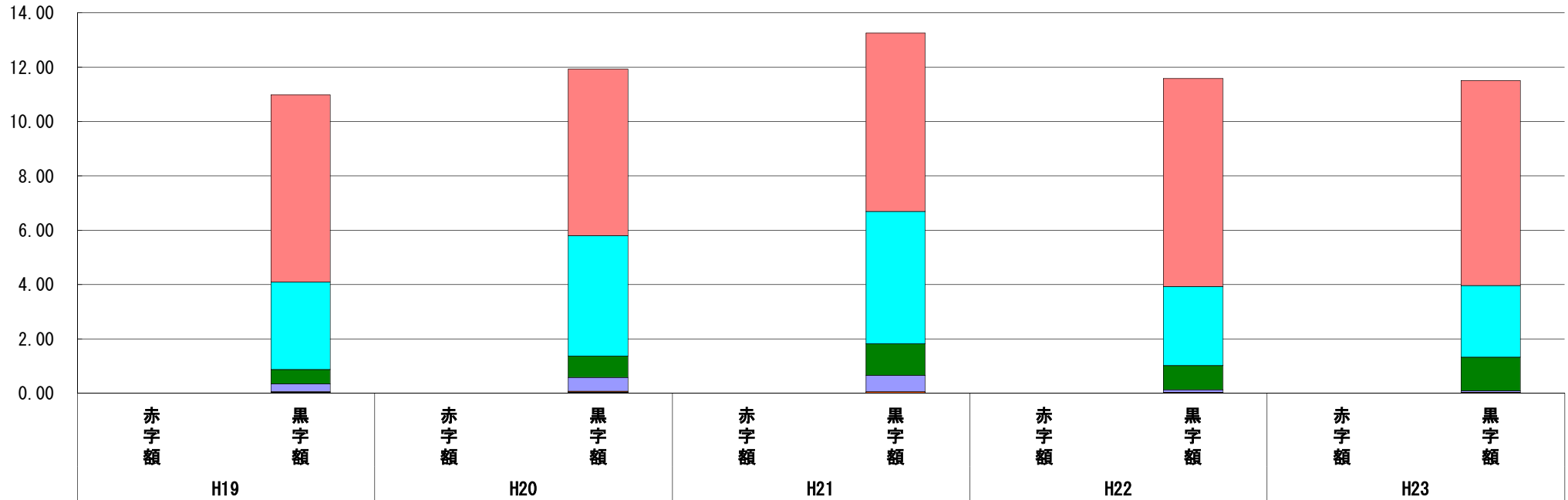
今後においても、「阿波市第2次集中改革プラン」に基づき、引き続き適正な財政運営に努めます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

徳島県阿波市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計	6.90	6.13	6.57	7.66	7.55
一般会計	3.22	4.43	4.87	2.91	2.65
国民健康保険特別会計	0.53	0.80	1.17	0.89	1.24
介護保険特別会計	0.29	0.50	0.60	0.08	0.04
後期高齢者医療特別会計	-	0.03	0.03	0.03	0.03
農業集落排水事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.03	0.03	0.01	0.01	0.01
伊沢谷簡易水道事業特別会計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00

分析欄

平成23年度決算において、公営事業会計において赤字額はありません。
 本年度、国民健康保険特別会計については、医療費の増加等による財政状況の悪化により、税率改正を行い、歳入の増額を図りました。それでもなお基準外繰出金に頼らざるを得ない状況であります。各種保健事業実施による医療費抑制対策や国民健康保険税の収納強化を図り、基準外繰出金に頼らないよう努めます。
 また今後、公営企業への新たな普通建設事業に伴う繰出金が見込まれます。事業内容の精査及び繰出金の適正化を図り、一般会計共に財政の健全化に努めます。

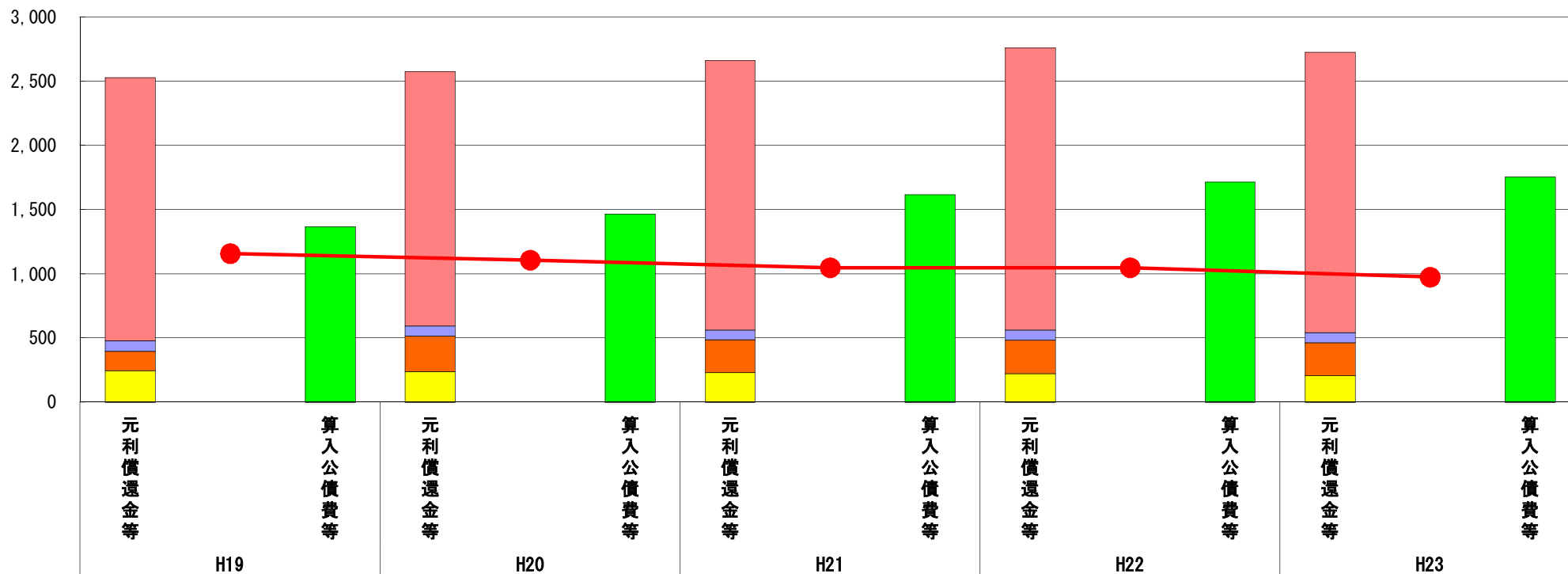
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

徳島県阿波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,047	1,979	2,100	2,198	2,184
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		85	79	74	81	81
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		148	277	259	261	257
	債務負担行為に基づく支出額		248	240	230	222	206
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,370	1,468	1,615	1,714	1,754
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,158	1,107	1,048	1,048	974

分析欄

本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも4.1%低い9.4%となっています。前年度比0.6%減で年々改善されています。

今後、「新市まちづくり計画」に基づく普通建設事業（学校耐震化事業や新庁舎建設事業など）による市債の増加が見込まれますが、財源として合併特例債など交付税措置のある有利な地方債の活用により、算入公債費等の増加も見込みます。また、債務負担行為に基づく支出額については今後も減少の見込みです。

以上のことから、上記普通建設事業に伴う「実質公債費比率の分子」の大幅な上昇はないと見込みますが、今後とも事業内容の精査や交付税措置のある有利な地方債を活用することにより、財政の健全化に努めていきます。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

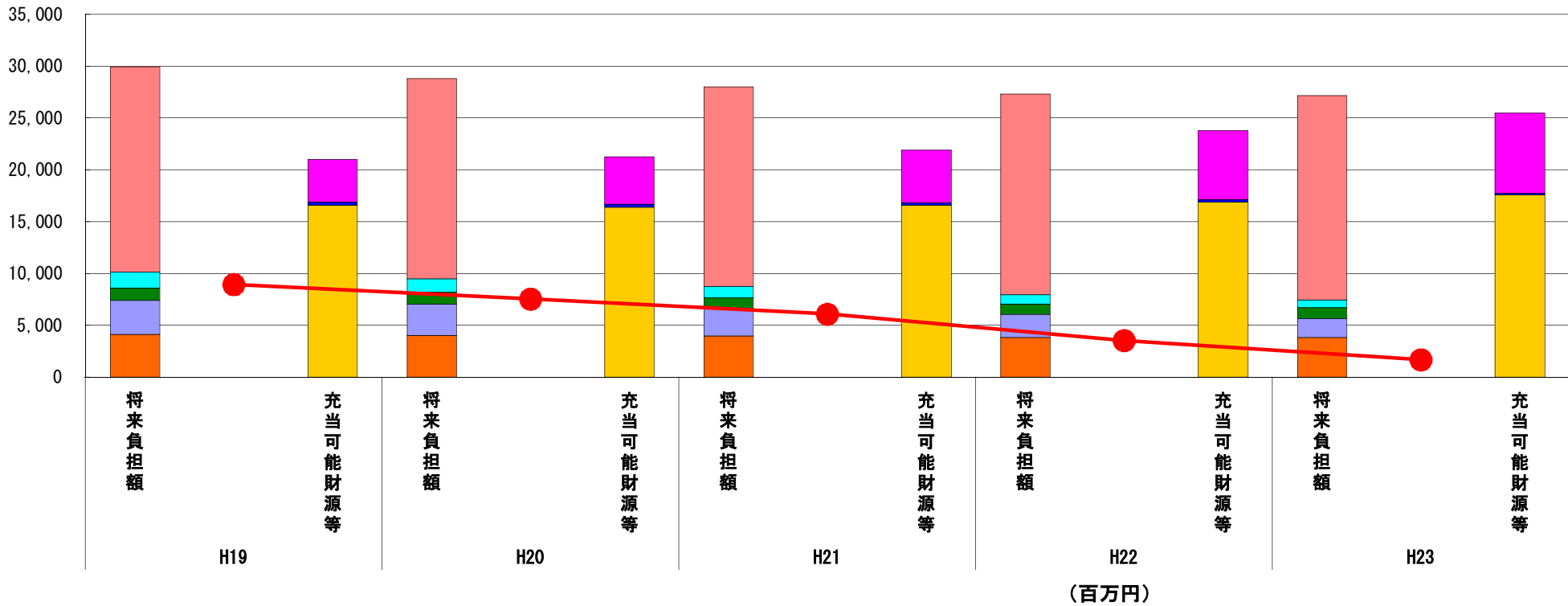
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

徳島県阿波市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,809	19,315	19,225	19,327	19,717
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,527	1,320	1,118	921	735
	公営企業債等繰入見込額		1,188	1,138	1,092	1,005	1,013
	組合等負担等見込額		3,323	2,992	2,578	2,229	1,873
	退職手当負担見込額		4,121	4,062	3,984	3,830	3,830
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,137	4,603	5,067	6,609	7,733
	充当可能特定歳入		313	265	268	241	184
	基準財政需要額算入見込額		16,584	16,422	16,582	16,922	17,573
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,933	7,537	6,080	3,540	1,678

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、「新市まちづくり計画」に基づく普通建設事業やまちづくり振興基金の積立により、昨年度より増えていますが、組合等負担等見込額の減などにより、将来負担見込額については144百万円下回っています。

充当可能財源等については、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増や交付税措置のある地方債（合併特例債など）の有効活用による基準財政需要額算入見込額の増により、前年度比1,718百万円の増となっています。

今後、庁舎建設事業など大規模な普通建設事業による将来負担額の増が見込まれますが、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を活用することにより、将来負担比率の抑制に努めていきます。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。